

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千 円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設 定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙 など)
1	物価高騰対策給付金(非課税世帯給付・子育て世帯加算給付)、定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3797世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 3900人(120000千円)のうちR7計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3797世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3900人)	-	R7.1	R8.3	106,685	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業(令和6年度分)	①消費の下支えを通じ、物価高騰の影響を受けている住民の負担を軽減するとともに、町内での消費喚起を図ることで事業者を支援する。 ②プレミアム商品券補助金 ③30,000千円(プレミアム率20%のうち10%分)、3,529千円(商工会事務費分) ※うち30,000千円分 ④住民及び町内事業者(岡垣町商工会に補助)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.5	R8.3	30,000	対象世帯に対して令和7年8月までに商品券販売を開始する	ホームページ、広報誌等
3	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業(令和7年度分)	①消費の下支えを通じ、物価高騰の影響を受けている住民の負担を軽減するとともに、町内での消費喚起を図ることで事業者を支援する。 ②プレミアム商品券補助金 ③30,000千円(プレミアム率20%のうち10%分)、3,529千円(商工会事務費分) ※うち3,529千円分 ④住民及び町内事業者(岡垣町商工会に補助)	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.5	R8.3	3,529	対象世帯に対して令和7年8月までに商品券販売を開始する	ホームページ、広報誌等
4	物価高騰対策学校給食費等支援事業	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費(小中学生分のみ。教職員分は除く。)を支援する。 ②賄材料費及び学校給食費補助金 ③小学校分5,807千円(18円×189回×1,707人)、中学校分2,861千円(300円×11月×867人)、町外通学者分100千円(2千円×50人) ④小中学生の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	8,768	小中学校に通学する全ての児童生徒の保護者への支援を1学期から開始する	ホームページ、広報誌等
5	保育所等物価高騰対策事業	①食料品価格等の高騰により影響を受けている保育所等に対し、給食材料費の上昇分相当額(児童分のみ。保育士分は除く。)を支援する。 ②保育所等給食費補助金 ③12,228千円(①1,300円×288人×12月=4,492千円、②1,300円×200人×12月=3,120千円、③1,300円×40人×12月=624千円、④1,300円×120人×12月=1,872千円、⑤1,300円×60人×12月=936千円、⑥1,300円×19人×12月=296千円、⑦1,300円×19人×12月=296千円、⑧1,300円×19人×12月=296千円、⑨1,300円×19人×12月=296千円)※対象施設ごとに算定(千円未満切捨て) ※うち県補助金6,114千円、一般財源4,080千円 ④町内保育所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.6	R8.3	12,228	支援施設数:町内9施設	ホームページ、広報誌等